

# 令和4年度 事業報告書

学校法人 ノースアジア大学

# 目 次

## 1. 法人の概要

(1) 基本情報	-----	1
(2) 建学の精神（学園の使命）	-----	2
(3) 法人の沿革	-----	3
(4) 設置する学校 学部・学科等	-----	4
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	-----	5
(6) 収容定員充足率	-----	5
(7) 役員の概要	-----	6
(8) 評議員の概要	-----	7
(9) 教職員の概要	-----	8

## 2. 事業の概要

(1) 主な教育研究内容の概要	-----	9
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	----	3 2

## 3. 財務の概要

(I) 決算の概要	-----	3 8
①貸借対照表関係		
ア) 貸借対照表の状況と経年比較	-----	4 1

イ) 財務比率の経年比較	-----	4 2
②資金収支計算書類関係		
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較	-----	4 3
イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	-	4 4
ウ) 財務比率の経年比較	-----	4 5
③事業活動収支計算書類関係		
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	-----	4 6
イ) 財務比率の経年比較	-----	4 7
(Ⅱ) その他	-----	4 8
①有価証券の状況		
②寄付金の状況		
③補助金の状況		
(Ⅲ) 経営状況について	-----	4 8

# 1. 法人の概要

## (1) 基本情報

学校法人 ノースアジア大学

住所：秋田県秋田市下北手桜字守沢 4 6 番地の 1

TEL : 018-836-1312

FAX : 018-836-3321

URL : <https://www.northasia.jp/>

## 学 園 の 使 命

理事長 小泉 健

本学園は、昭和28年に創立して以来、次代を担う郷土の若者に高等教育の機会を提供すべく、建学の精神である「真理 調和 実学」を体した特色ある教育活動を、地域と共に実践してまいりました。

この間、学園を巣立った多くの卒業生は、日本国内はもとより海外においても、社会の中核として活躍しております。

さて、本学は近年の少子化に伴い、とりわけ厳しい経営環境に置かれておりますが、学園が永続的に運営していくために、教育内容について「教育の質の向上」「学習意欲の喚起」「学生・生徒の学習と生活支援の充実」を柱として数多くの改革を行っております。

また、特にアジア地域の大学（韓国・中国・台湾）との提携を結び、学生が留学先でコミュニケーションを図りながら実践的に学ぶ教育環境を整えています。令和4年度も昨年に続き、韓国への留学を行うことができました。

今後、過去の歩みを検証しながら、学生・生徒一人ひとりの自己実現を支援し、物事を総合的に捉え判断・構想し、実践をとおして社会に貢献できる人材育成を目標に、地域に根ざした大学としての使命を果たしてまいります。

### (3) 法人の沿革

令和 5年 5月 1日現在

昭和 28年 4月	・学校法人秋田短期大学（商経科）設置 ・秋田短期大学開学 ・秋田短期大学附属高等学校（普通科）開校
29年 4月	・短大に家政科増設
32年 4月	・高校に商業科増設 ・秋田短期大学附属幼稚園開園
37年 4月	・北秋田郡合川町に秋田短期大学附属合川高等学校（普通科）開校
39年 4月	・秋田経済大学（経済学部）開学 ・法人名を秋田経済大学、高校名を秋田経済大学附属高等学校及び秋田経済大学附属合川高等学校、幼稚園名を秋田経済大学附属幼稚園に改称
44年 4月	・高校に自動車工学科を増設
47年 4月	・合川高校を公立に移管
58年 4月	・秋田経済大学に法学部を増設 ・法人名を秋田経済法科大学、大学名を秋田経済法科大学、高校名を秋田経済法科大学附属高等学校、幼稚園名を秋田経済法科大学附属幼稚園と改称 ・大学及び短大を現在地（秋田市下北手桜）に移転
59年 4月	・秋田経済法科大学附属さくら幼稚園開園
61年 2月	・高校を現在地（秋田市下北手桜）に移転し、学園総合移転事業完了
平成 元 年 4月	・短大家政科を生活文化学科に名称変更
2年 4月	・短大生活文化学科を食物栄養専攻と生活文化専攻に専攻分離
8年 4月	・大館市に秋田桂城短期大学（地域社会学科・看護学科・人間福祉学科）開学
9年 4月	・短大を秋田経済法科大学短期大学部に名称変更
13年 4月	・短大部商経科を商経情報学科に生活文化学科生活文化専攻をライフデザイン専攻に名称変更
15年 3月	・附属幼稚園定員変更認可
15年 12月	・附属幼稚園新園舎竣工式
16年 4月	・附属保育園開園
17年 4月	・大館市に秋田看護福祉大学（看護福祉学部看護学科・看護福祉学部社会福祉学科）開学 ・秋田経済法科大学短期大学部を秋田栄養短期大学に名称を変更
18年 4月	・秋田経済法科大学経済学部実践経済学科、実践マネジメント学科の2学科を新設（実践経済学科入学定員150名、実践マネジメント学科入学定員50名）
19年 4月	・法人名をノースアジア大学、大学名をノースアジア大学、高校名を明桜高等学校、幼稚園名をノースアジア大学附属のびのび幼稚園、ノースアジア大学附属さくら幼稚園、保育園をノースアジア大学附属のびのび保育園と改称
19年 11月	・秋田桂城短期大学廃止認可
20年 4月	・ノースアジア大学法学部に観光学科を新設

		・ノースアジア大学経済学部の実践経済学科を経済学科に、実践マネジメント学科をマネジメント学科に名称変更
21年	4月	・秋田看護福祉大学社会福祉学科を福祉学科に名称変更
26年	4月	・ノースアジア大学経済学部マネジメント学科廃止
27年	4月	・ノースアジア大学附属のびのび幼稚園とノースアジア大学附属のびのび保育園を幼保連携型認定こども園ノースアジア大学附属のびのびこども園に移行
29年	4月	・秋田看護福祉大学看護福祉学部福祉学科秋田キャンパス開設
31年	4月	・ノースアジア大学法学部観光学科を国際観光学科に名称変更
令和2年	4月	・秋田看護福祉大学福祉学科を医療福祉学科に名称変更
		・明桜高等学校をノースアジア大学明桜高等学校に名称変更
令和4年	4月	・ノースアジア大学法学部国際観光学科を国際学科に名称変更

#### (4) 設置する学校・学部・学科等

(1) 当法人は教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、真理、調和、実学を教育理念とし、教育及び保育事業を行うことを目的とし、その目的を達成するため次の学校を設置、運営している。

- |                                  |           |                                   |   |
|----------------------------------|-----------|-----------------------------------|---|
| 1. ノースアジア大学                      | ・ ・ ・ ・ ・ | 経済学部・経済学科<br>法学部 ・ 法律学科<br>・ 国際学科 | (平成 18 年度 開設)<br>(昭和 58 年度 開設)<br>(平成 20 年度 開設) |
| 2. 秋田看護福祉大学                      | ・ ・ ・ ・ ・ | 看護福祉学部<br>看護学科<br>医療福祉学科          | (平成 17 年度 開設)                                   |
| 3. 秋田栄養短期大学                      | ・ ・ ・ ・ ・ | 栄養学科                              | (平成 17 年度 開設)                                   |
| 4. ノースアジア大学明桜高等学校                | ・ ・       | 普通科                               | (平成 28 年度 開設)                                   |
| 5. ノースアジア大学附属さくら幼稚園              |           |                                   | (昭和 59 年度 開設)                                   |
| 6. 幼保連携型認定こども園ノースアジア大学附属のびのびこども園 |           |                                   | (平成 27 年度(移行)開設)                                |

## (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和5年5月1日現在

学校名 (所在地)	学部 学科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	現員数
ノースアジア大学 (秋田市下北手)	経済学部 経済学科	95	64	430	386
	法学部 法律学科	60	34	320	155
	法学部 国際学科	50	14	220	76
秋田看護福祉大学 (大館市清水)  (秋田市下北手)	看護福祉学部 看護学科	50	33	200	211
	看護福祉学部 医療福祉学科	40	34	160	126
秋田栄養短期大学 (秋田市下北手)	栄養学科	80	38	160	77

学校名 (所在地)	学科	収容 定員	入学 者数	現員数
ノースアジア大学明桜高等学校 (秋田市下北手)	普通科	1,620	240	610

学校名 (所在地)	開設年度	収容 定員	現員数
ノースアジア大学附属さくら幼稚園 (秋田市下北手)	昭和59年度	105	28
幼保連携型認定こども園 ノースアジア大学附属のびのびこども園 (秋田市茨島)	平成27年度(移行)	225	50

## (6) 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名	H30	R1	R2	R3	R4	R5
ノースアジア大学	71.2%	71.1%	70.7%	69.3%	68.6%	63.6%
秋田看護福祉大学	102.2%	99.7%	95.0%	96.4%	97.5%	93.6%
秋田栄養短期大学	60.6%	49.4%	52.5%	51.3%	48.8%	48.1%



(7) 役員概要

(令和5年5月1日現在)

定員数	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
<理事> ・定数 5人以上 8人以内 ・現員5人	(理事長) 小泉 健	H16.3.2	常勤	ノースアジア大学学長、 秋田栄養短期大学学長
	(副理事長) 小泉 正 樹	H22.4.26	常勤	秋田看護福祉大学学長、 ノースアジア大学副学長、 秋田栄養短期大学副学長
	川口 昇 一	H20.1.20	非常勤	(株)e 会員権取締役会長
	佐々木 香	R2.4.1	常勤	理事長総室長、法人統括部長
	保科 幸 二	H21.4.28	非常勤	(学)ノースアジア大学評議員
<監事> ・定員2人 ・現員2人	神成 俊 行	R4.9.22	非常勤	秋田テレビ(株)常任相談役
	工藤 倫	H27.5.22	非常勤	弁護士

## (8) 評議員の概要

(令和5年5月1日現在)

定員数	氏名	就任年月日	主な現職等
<評議員> ・定数 理事定数の 2倍をこえ る数とし、 11人以上23 人以内 ・現員15人	小 泉 健	H16.3.24	ノースアジア大学学長、秋田栄養短期大学学長
	小 泉 正 樹	H23.4.30	秋田看護福祉大学学長、ノースアジア大学副学長、 秋田栄養短期大学副学長
	佐々木 香	H20.10.14	理事長総室長、法人統括部長
	坂 元 浩 一	R4.12.12	経済学部長
	石 川 竹 一	H23.4.30	ノースアジア大学教授
	水 木 暢 子	H27.4.30	看護福祉学部長
	池 田 隆 幸	R4.12.12	栄養学科長
	山 田 芳 浩	R2.4.1	ノースアジア大学明桜高等学校校長
	鎌 田 幸 男	H31.4.30	ノースアジア大学附属のびのびこども園園長
	佐 藤 祐 之	R3.10.27	ノースアジア大学校友会会長
	千 田 正 英	H21.4.1	
	川 口 昇 一	H23.4.30	(株)e 会員権取締役会長
	保 科 幸 二	H21.4.28	
	海老川 寿美夫	H30.4.26	ノースアジア大学名誉教授
小 泉 竜 二	R3.4.30	放課後等デイサービスすこやか学園・相談支援事務所き ぬ管理者兼児童発達支援管理責任者	

## (9) 教職員の概要

令和5年5月1日現在

学校	学部・学科	教員数				職員数			
		本務	平均年齢	兼務	平均年齢	本務	平均年齢	兼務	平均年齢
ノースアジア大学	経済学部	21人	66.3歳	14人	60.8歳	13人	44.3歳	11人	61.4歳
	法学部	26人	59.5歳	11人	59.6歳	8人	48.1歳	7人	57.6歳
秋田栄養短期大学	栄養学科	9人	59.8歳	4人	60.8歳	5人	37.8歳	0人	0歳
秋田看護福祉大学	看護福祉学部	29人	62.2歳	61人	54.6歳	10人	42.2歳	4人	40.5歳
ノースアジア大学明桜高等学校		43人	42.7歳	14人	64.4歳	4人	53.0歳	1人	53.0歳
ノースアジア大学附属さくら幼稚園		4人	40.5歳	2人	51.5歳	2人	66.0歳	4人	55.0歳
ノースアジア大学附属のびのびこども園		11人	35.0歳	2人	38.0歳	2人	33.0歳	9人	50.0歳

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育研究内容の概要

令和4年度、学園では、「教育の質の向上」、「学習意欲の喚起」、「学生・生徒の学習と生活支援の充実」を教育の柱として各種の事業を継続的に行いました。

#### ① ノースアジア大学

ノースアジア大学では、秋田県が主催する県内産業の即戦力となる優れた人材を育成するとともに実践的な教育活動、県内就職促進のための取組みを支援する「私立大学等即戦力人材育成支援事業」に応募しました。具体的にノースアジア大学からは①「地域の魅力発掘から探る新カリキュラム「秋田学」の開発」（経済学部）、②「国際学科生の秋田県内企業への就職促進のための諸施策」（国際学科）2つの事業が採択され補助金が交付されました。このような特色ある教育に対して補助金が交付されることにより学生自身のスキルアップはもちろん、より中身の濃い教育の充実を図ることができました。

経済学部経済学科では、県外者からみた秋田県の魅力を発掘・再発見し、地域の魅力を可視化する試みを行いました。本取組では9の研究チームを編成し個々に研究を行いました。「アニマルツーリズムによる秋田県の観光振興」「漂着ごみ処理がもたらす環境価値向上への効果」「いぶりがっこの未来—横手市の現状と対策を中心に—」「大曲の花火大会の現状と課題に関する報告」「秋田県における水道事業広域化の効果の検討」「風力発電の費用対効果と設置適地の検討」「教員の多忙化と同僚性の希薄化について」「インターネット選挙による投票率増加の有効性」「食と大腸がんの関係性」をとおして、秋田県の地域資源、観光、名産品、伝統文化などを対象に魅力をもたらす要素を分解あるいはあぶり出し、魅力の定量化を行いました。また秋田犬を地域固有資源と捉え、ふれあいの場による観光振興への効果を研究することで、経済学的な思考に基づく魅力の定量化と地域学としての「秋田学」を多角的な視点で捉える能力の向上に活かすことができました。

法学部法律学科は、司法制度や裁判所の仕事について理解を深めるため、秋田地方裁判所に訪問し、裁判官及び裁判所の職員の方々から、直接ご指導をしていただきました。専門的知識を活かして働く方々のお話を聞く、貴重な経験ができました。このような現場からの意見や情報を得ることで学生達からは、「自分も将来法曹に携わる仕事がしたい」と意欲向上に繋がりました。

た。また、日本の安全政策や安全保障について教養を深めるため自衛隊秋田地方協力本部長による特別講義を開催し、日頃から目標を達成するために手段や方法を考え状況分析し、最善策を追求することの重要性を学びました。恒例行事の「模擬裁判」は2年ぶりに古田記念講堂で開催され新型コロナウイルスの感染防止徹底の元、社会貢献活動の一環として学生自身が主体的に取り組むことで、充実した行事となりました。

法学部国際学科では、県内企業への就職を動機付けと同時に企業との関係を維持・強化するため各種事業を行いました。継続事業として「卒業生と在学生とのキャリア懇談会」「(一社)秋田県SDGs協会による学内セミナー・ワークショップ」「県内企業への訪問研修」「観光振興に関するフィールドワーク」「県内遠隔地の企業等に対するインターンシップ」を行い、令和4年度新規事業として日本航空㈱「ふるさと応援隊」によるマナー教育を実施しました。マナーの専門家からの指導や教育を受ける機会が初めての学生も多く、社会常識やルール、マナー等を理解し「おもてなし」の精神を備えることの大切さを知ることができました。

キャリアセンターでは個別就職指導や面接対策、毎週開催される就職ガイダンスを中心に指導を行いました。また、就職活動に関する豊富な情報の掲示や就職活動中の学生をサポートする情報マガジン「キャリアセンター通信」を定期的に学生ポータルサイトに掲載し、学生へ常に新しい情報の発信を行いました。その他、就職活動が本格的に始まる3年生や4年生のみならず、2年生向けの就職ガイダンスでは外部講師により就職活動の流れや心構えを学ぶなど就職活動や進路選択がスムーズに行えるよう積極的なサポートを行いました。

国家試験等センターには、行政、警察・国防、司法、国際、観光、税務会計の各研究室が設置されており、入室した学生は一人一台の専用の机が割り当てられています。試験情報の提供・書籍の利用・個人機の提供・個別指導・受験講座の開催・模擬試験・二次試験に向けた面接練習等、公務員試験等の合格に向けたあらゆるサービスを行っています。

総合研究センターでは、地域との交流や研究教育の中核機関として、教育研究資源を広く市民に開放し、専門知識や広い視野を身につける教育のサービスを提供しています。10月29日開催された第15回ノースアジア大学文学賞授賞式には全国40都道府県から、547作品の応募がありました。授賞式の後には、秋田市内の中学校吹奏楽部をゲストに招き、ノースアジア大学・ノースアジア大学明桜高等学校吹奏楽部と合同による演奏等によりコン

サートで受賞者を祝福しました。

学園内設備は、経済学部棟4階第2電算室、大学1階学生ホールのエアコンの更新工事を行いました。

## ② 秋田看護福祉大学

秋田看護福祉大学では、国家資格の取得に向け1年次から国家試験対策講座の開講や国家試験全員合格に向け集中学習会や個別指導等により、徹底した受験対策を実施しています。その成果もあり、令和4年度における国家試験合格率(全国平均合格率)は、看護師96.7%、(90.8%)保健師93.8%(93.7%)、助産師100%(95.6%)、社会福祉士60.0%(44.2%)、精神保健福祉士70.0%(71.1%)、介護福祉士100%(84.3%)となり、殆どの国家試験合格率において全国平均を上回る成果を出すことができました。

就職サポートは、入学時から卒業後の進路を見据えた教育支援を行い、看護学科、医療福祉学科ともに就職率100%を達成しています。今年度は在学生の父母懇談会を秋田キャンパスと遠隔システムを利用した同時開催しました。教員によるキャリア支援や国家試験対策などの説明を行いました。医療福祉学科の秋田キャンパスは開設6年目となり、卒業生3名の内、介護福祉士、社会福祉士として2名が就職し、北都銀行へ1名の就職実績を出すことができました。授業においては昨年度に引き続き、「医療と福祉のマネジメント」を遠隔講義で行い、大館市長をゲストスピーカーに招いて身近な市町村の保健・医療・福祉行政をリアルタイムで学ぶことができました。

平成16年から継続して実施しているピアカウンセリング事業は、学生から新たに13名思春期ピアカウンセラーが誕生し中学生や高校生の身近な問題を彼らと同じ目線で考え、健康教育やピアカウンセリング活動を行いました。

設備の改修においては屋内消火設備である消火栓ホース44本交換作業や208演習室床の塩ビタイル張替を行いました。また、計画的に教室や研究室のLED化を行っております。学習環境の整備は、口腔ケアモデルを設置し、学生がより実践的な演習が行えるようになりました。

## ③ 秋田栄養短期大学

秋田栄養短期大学では「私立大学等即戦力人材育成支援事業」に応募し「秋田県産食材や特産品の使用及び食文化を活用した食に関する学生主体の取組」の事業が採択され補助金が交付されました。

秋田県の食材・特産品や食文化を調査し、郷土料理の理解を深め食の継承について考える事業の中で、「第5回ご当地タニタごはんコンテスト」に応募し全国大会出場を果たし、「うま味調味料活用！第7回郷土料理コンテスト2022」では「郷土愛賞」を受賞しました。学生の自信や成長にもつながる良い経験となりました。

また学習環境の整備として実習用のまな板・包丁殺菌庫の購入、教育研究用の顕微鏡用カメラ、生物学系実験室冷凍庫、調理学系実験室全自動製氷機の更新を行い、より良い環境で実験実習ができるようになりました。

#### ④ ノースアジア大学明桜高校

明桜高校では、普通教室22室に映写兼用の黒板やプロジェクターを設置しました。従来の黒板にはない視覚に訴えることが可能な授業を行うことができ、生徒の学習意欲や理解力を養うことができました。また、特別授業の「デジタルエリートプログラム」ではロボットキットやドローンによる実践授業をプログラミングソフト「Python」を活用し、試行錯誤の中、完成に近づく感覚を楽しく学ぶことでプログラミングについて興味を持って知識を身につけることができました。

課外活動では男子サッカー部はインターハイと5度目の全国高校サッカー選手権大会に出場することができました。

インターハイには、運動部では、男子サッカー部に加え、レスリング部女子74キロ級、剣道部男子個人、文化部では、放送部がラジオドキュメント部門・研究発表部門で出場しました。

学習環境設備においては4階中央階段トイレをリニューアルし、明るく清潔感のある使用しやすいトイレになりました。さらに、令和5年度より開始するデジタルコースに向けデジタルルームやPC教室の工事やPC機器の設置を行いました。

#### ⑤ さくら幼稚園

さくら幼稚園では、体操教室や水泳教室を行い、園児達の体力づくりに役立っています。また、明桜高校のサッカーコーチが指導してくれるサッカー教室や明桜高校の英語教諭がネイティブスピーカーとして英語を指導する英語教室も人気で、同一法人内で大学・高校を有する学校法人ならではの交流が好評を得ております。

じゃがいもやサツマイモ掘りなど自然に触れるイベントの他にも「お楽し

み会」では竿燈体験による秋田の伝統に触れることもでき、遊びの中で楽しく自然や秋田の伝統を学ぶことができました。

施設面においては、年少と年長保育室に新たにエアコンを設置したことで全保育室において快適に保育を受けられる環境整備となりました。また、保育所等エアロゾル感染対策費補助金を利用し、感染予防・対策として空気清浄機を設置しました。

#### ⑥ のびのびこども園

のびのびこども園では、動物園や園外保育などによるたくさんの遊びや体験、給食による健全な食育教育などを通じて豊かな感性や思いやり・感謝の心を育て、健康で丈夫な身体、のびのびと自己表現できる子どもの育成に取り組んでいます。七夕にはよさこいを踊り節分には豆まきをして日本の伝統文化を経験し、ハロウィンやクリスマスなどのイベントにより多くの文化に触れることができました。

令和4年度は、備蓄用の非常用水や食材、防災用トイレを購入し、災害への備えを強化しました。施設面においては煙感知器交換工事を行いました。保育環境の整備としては、安全、衛生的な保育ができるように哺乳瓶煮沸消毒器や小型電気温水器の更新を行いました。また、さくら幼稚園同様、保育所等エアロゾル感染対策費補助金を利用し、感染予防・対策として空気清浄機を設置しました。

#### ⑦ 学校法人

学校法人としては、継続的事業としてノースアジア大学、秋田栄養短期大学、明桜高校の学生・生徒を対象とした独自のスクールバスで、秋田駅と大学の往復を無料で送迎しています。施設営繕については、専門的施設職員(技術職員)が、施設内修繕・メンテナンス等独自の維持管理に継続的に努めています。



## ノースアジア大学 経済学部

### 卒業の認定に関する方針

ノースアジア大学では全学部共通で「卒業認定・学位授与の方針」を次のように定めています。学則に定められた期間在学し、各学部の教育目標に沿って配置した科目を履修して基準となる単位数を修得することが卒業認定・学位授与の要件となります。

経済および社会を担うことのできる能力に長け、幅広い業種で活躍することのできる人材の育成を目指しています。入門、成長、飛躍という若者の成長のプロセスを経て学修成果目標を達成するとともに、所定の単位を修得した者に対して学士(経済学)の学位が授与されます。また、卒業までに本学の学生が身につけるべき能力は次の4つです。

#### 「主体性・協調性」

自分と他人の存在意義を理解し、物事や事象に関する幅広い情報伝達と共有を図り、自身で判断する意志のもと、分析や解決策を成果に結びつける能力。

#### 「思考・創造性」

社会的・職業的自立に向けて必要な能力を有し、現状と課題のギャップを認識した問題解決能力を兼ね備え、本質を見出すことで解決の方向性を考える能力。

#### 「教養・国際性」

グローバルな視点と感覚を持ちながら世界や外国に対する見解を兼ね備え、幅広い知識や教養をもとに他人との意思疎通を図ることができる能力。

#### 「応用力・汎用力」

経済学的思考と実践的能力を有し、物事や事象に対して要因分析や効果分析など理論や政策に基づく考え方が、応用力・汎用力のもとに構築できる能力。

### 教育課程編成方針

建学の精神、人材養成に関する教育目的、および学修成果目標に基づき、学生の成長を意識した科目編成、職業人としての自覚を養うキャリア教育、高い実践的能力を培います。これらの目標を達成するため、教育的工夫を基盤に「教育課程編成・実施の方針」を、次のように定めています。

1. 豊富な知識を身につける能力、適切な情報を収集し分析する能力、そして科学的思考力を身につけるための教養教育を実践します。
2. 4つのコース「公務員コース」、「金融コース」、「経済データサイエンスコース」、「スポーツ経営コース」を設け、学生の将来の志望に応じて選択することができるしくみを用意しています。
3. 専門科目群を「基盤科目」、「発展科目」、「実践科目」に区分しています。教養教育を土台に多様化する社会のさまざまな分野で活躍することのできる人材、グローバルな視点で物事を捉え、国内外の多様な地域の社会と文化を理解することのできる能力を育成します。
4. 専門科目群の「実践科目」を「キャリア開発科目」、「自発性開発科目」、「資格取得・受験対策科目」に区分しています。自発的に学び、困難に直面してもあきらめず意欲的に学び成長しようとする姿勢を体系的に修得させます。また、日本社会や地域社会に貢献することのできる人材を育成するため、豊かな人間性と強い責任感、そして高い倫理観を修得させます。

#### 入学者受入方針

ノースアジア大学では学生たちが自分で考え、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心がけ、将来の目標に向かってひたむきに努力する強く大きな志を持った方を求めています。

世の中の若者をめぐる社会環境は時代とともに移りかわり、社会に存在する数多くの仕事は経済学や経済現象と深くかかわるようになりました。経済学科では、入学者受入れ、教育課程、卒業を一体的にとらえ、卒業後の進路や志す学修内容、目的、テーマなどの観点から次の4つのコースを設け、それぞれのコースでの学修内容に応じた教育課程を整備しています。入学者の受入れは、次の意欲や将来への目標を持った学生の入学を希望します。

1. 公務員、教員やその他の公的な機関の職業に携わり、地域や日本の人々の安全や幸福に貢献したいと考える意欲（公務員コース）。
2. 金融・販売・流通・貿易・製造・出版・運輸・ITなどさまざまな分野で活躍できる金融的センス（金融コース）。

3. 大量かつ多様なデータを解析し、グローバルな経済社会に応用できる資質（経済データサイエンスコース）。
4. スポーツを心理・健康・経営学的な視点から理解して、スポーツ指導やスポーツ施設経営、マスコミ・文化・サービス・エンターテインメント・環境保全・農業などに携わろうとする志向性（スポーツ経営コース）。

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

#### 高校時代に特に学んでほしいこと

入学希望者は、幅広い視野と、社会、経済における知識、技能を学んでほしいと思います。また、社会を担う人材に成長するための資格取得に励み、文化、スポーツ、社会活動などを通して、思考力・判断力・表現力等を主体的に培ってほしいと思います。

これらの意欲や将来への目標を有しているかの判断は、資格取得状況、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。

## 法学部法律学科

### 卒業の認定に関する方針

ノースアジア大学では、全学部共通で、卒業認定・学位授与の方針を次のように定めています。学則に定められた期間在学し、各学部の教育目標に沿って配置した科目を履修して基準となる単位数を修得することが卒業認定・学位授与の要件となります。

「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」の各コースにて法的真理を探求し、人として調和のとれた感覚を身につけながら、実社会において必要とされる法的知識と教養知識を兼ね備えた人材の育成を目指しています。この目的と学修成果目標を達成するために、学生の主体的な学修によって単位の質を高めつつ、所定の単位を修得した者に対して卒業を認め、学士の学位を授与します。また、卒業までに本学学生が身につけるべき能力を次のとおりとします。

#### 「主体性・協調性」

衡平の感覚を備え、他者の人格を尊重しつつ、主体的に問題点を検討しながら一定の成果に結びつける能力。

#### 「思考・創造性」

職業的自立に向けて必要な能力を有し、現状と課題のギャップを認識した社会に還元できる法的思考に基づいた解決の方向性を見い出せる能力。

#### 「教養・国際性」

グローバルな視点と感覚を持ちながら、幅広い知識や教養をもとに事案の分析・解決を図ることができる能力。

#### 「応用力・汎用力」

法的知識と法的思考を駆使した応用力と汎用力が構築されることにより、事実の抽出や結論への考察、新しい価値や解決策を考える能力。

### 教育課程編成方針

建学の精神、人材養成に関する目的と教育目的、および学修成果目標に基づき、幅広い教養を基盤とした法学教育を行い、主体的な学修を通して各々の「得意分野」を創造し、調和の取れた人間性を育て実社会に貢献できる人材を育成するため「教育課程編成・実施の方針」を、次のように定めています。

1. 学生の将来の志望に応じた4つのコース「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」を設けています。
2. 初年次における総合政策学への橋渡しとなる必修科目「グローバル社会と法」を設けています。
3. 初年次に高校教育から大学教育への転換を図るための学修支援と生活支援を促進する「学生生活入門Ⅰ」「学生生活入門Ⅱ」を設けています。
4. 法的思考力と判断力を養成するため法律系科目を設けています。
5. 問題に対する解決策を考察し、法律学の理解を促すために、政策系科目を設けています。
6. 人間の心と行動を科学的に理解する力を養うために心理系科目を設けています。
7. 学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育てるためにキャリア系科目を設けています。
8. 法的思考力と判断力を駆使し、社会の諸問題を考察し、論理的かつ妥当な結論を導く力を養うためにゼミナールを設けています。
9. 法律系科目・政策系科目・心理系科目・キャリア系科目の基盤となる幅広い教養と的確な判断力や応用力を養成するために人文、社会、自然科学の領域の科目を設けています。

#### 入学者受入方針

ノースアジア大学では学生たちが自分で考え、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心がけ、将来の目標に向かってひたむきに努力する強く大きな志を持った方を求めています。

法律学科では、法的知識と教養知識を兼ね備えた有為な人材の育成を教育目標としています。この目標を実現するために学生の将来の志望に応じた4つのコース「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」を設けるとともに、基礎的な分野の学習から徐々に高度な内容へと段階的に進むきめ細かな教育を行っています。

このような教育目標をもとに、各コースでは次のような学生の入学を望んでいます。入学後2年次より、将来の目標に向けて、いずれかの学科に所属し、コースを選択します。コースは所属学科のコース1つを含む2つまで選択できます。

### 公務員コース

1. 国家や地域社会の安心と安全に関心があり、住みよい社会の創造に興味を持つ人。
2. 社会問題に関心があり、その解決に献身的に行動できる人。

### ビジネスコース

1. グローバル社会で活躍するビジネスパーソンを志す人。
2. 企業活動に関心があり、会社経営や企業法務に関心を持つ人。

### 法律コース

1. 専門的知識と教養的知識を身につけながら、実社会の真理を探究し活躍したい人。
2. 衡平の感覚を持ち、法律の素養を生かして人と社会の調和に貢献したいと考えている人。

### 心理学コース

1. 人の心の動きや行動を実験や観察を通して、科学的に分析し、社会の諸課題に対し、心理学の観点から提言したいと考えている人。
2. 複雑化する社会において、様々な悩みを抱えている人を心理学の観点から支援したいと考えている人

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

### 高校時代に特に学んでほしいこと

法治国家の担い手である公務員として社会に携わりたい方は、社会問題を的確に捉える力を養うために政治経済の勉強が必要です。ビジネスパーソンとして、企業法務の知識を活用し、会社経営や企業で活躍したい方は、経済情勢・社会情勢を分析する力を養うため、日々新聞を読むこと、ニュースを見ることを習慣化してください。弁護士等の専門職を志す方は、事実や意見を分析する力が求められます。そのため高校の科目では国語、とりわけ現代文が重要です。また、法制度に関する歴史的背景や諸問題を理解するために、地歴・公民の科目を広く学び、基礎的知識を身につけることが求められます。

これらの意欲や将来への目標を有しているかの判断は、資格取得状況、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。

## 法学部国際学科

### 卒業の認定に関する方針

ノースアジア大学では全学部共通で「卒業認定・学位授与の方針」を次のように定めています。学則に定められた期間在学し、各学部の教育目標に沿って配置した科目を履修して基準となる単位数を修得することが卒業認定・学位授与の要件となります。

「国際関係・安全保障コース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」の各コースにて社会現象に内在する真理を探究し、人として調和のとれたグローバルな感覚を磨き、実社会に必要とされる法的要素と教養および国際感覚を身につけた人材の育成を目指しています。この目的と学修成果目標を達成するために、学生の主体的な学修によって単位の質を高めながら、所定の単位を修得した者に対して学士の学位を授与します。

#### 「主体性・協調性」

未知の分野であっても積極的に関わり、多様性を尊重しながら自身の主張を伝え、問題の発見・解決のために前向きに行動できる能力。

#### 「思考・創造性」

社会的自立に向けて必要な能力を有し、現状の把握や分析をもとに物事の本質を見極めながら、論理的に自分の意見を述べる能力。

#### 「教養・国際性」

広い視野とグローバルな感覚を持ちながら、多文化共生に関する豊富な知識や教養をもとに、母国語及び外国語を駆使して、他者との意思疎通を図ることのできる能力。

#### 「応用力・汎用力」

国内外の諸問題に関心を持ち、その解決と持続的な発展に向けて専門知識を生かしながら考察できる能力、および新しい価値・文化の創造に向けて行動できる能力。

### 教育課程編成方針

建学の精神、人材養成に関する目的と教育目的、および学修成果目標に基づき、学生の主体的な学修によって単位の質を高めながら、各々の「得意分野の創造」を目指し、また法的素養および国際的な視野を身につけた有為の人材を育成するために、「教育課程編成・実施の方針」を、次のように定めています。

1. 海外留学や海外インターンシップなどで実践的に活用できる語学力を養うために、外国語科目を設けています。
2. 学生の将来の志望に応じた3つのコース「国際関係・安全保障コース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」を設けています。
3. 初年次に総合政策学への橋渡しとなる必修科目「グローバル社会と法」を設けています。
4. 初年次に高校教育から大学教育への転換を図るための学修支援と生活支援を促進する「学生生活入門 I」、「学生生活入門 II」を設けています。
5. 国際社会や異文化を理解するための道具として、幅広く語学を学ぶための語学系科目を設けています。
6. 語学の中でも、とりわけグローバル社会で重要視される高い英語運用能力を身につけるため英語・教養系科目を設けています。
7. 観光に関する知識と実践を通して、観光マネジメントスキルを養成する観光・教養系科目を設けています。
8. 社会科学的な視点から、国際関係を理解する力を養うために役立つ、法律・経済系科目を設けています。
9. グローバル社会や地域社会の諸課題に対する具体的施策を学ぶための政策系科目を設けています。
10. 学生の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を養うために、キャリア系科目を設けています。
11. 社会科学的な思考力と判断力を駆使しながら、グローバル社会における諸問題を考察し、論理的かつ妥当な結論を導く力を養うためにゼミナールを設けています。
12. 国際的な視野を広げることに必要な、幅広い教養と的確な判断力や応用力を養うために、総合科目群を設置しています。

### 入学者受入方針

ノースアジア大学では学生たちが自分で考え、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心がけ、将来の目標に向かってひたむきに努力する強く大きな志を持った方を求めています。

国際学科では、法的素養を身に付けた幅広く、国際社会で活躍できる有為な人材の育成を教育目標としています。この目標を実現するために学生の将来の志望に応じた3つのコース「国際関係・安全保障コ



ース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」を設けるとともに、基礎的な分野の学習から徐々に高度な内容へと段階的に進むきめ細かな教育を行っています。

このような教育目標をもとに、各コースでは次のような学生の入学を望んでいます。入学後2年次より、将来の目標に向けて、いずれかの学科に所属し、コースを選択します。コースは所属学科のコース1つを含む2つまで選択できます。

#### 国際関係・安全保障コース

1. 国際政治や国際経済の動きに関心があり、国内外で活躍したいと考えている人。
2. 国際的な視野を持ち、国際社会と我が国の平和と安定に貢献したいと考えている人。

#### グローバル英語コース

1. 国際的な視野を持ち、英語を駆使して国内外で活躍したいと考えている人。
2. 英語を通じた異文化交流について関心と理解を持ち、文化と価値観の違いに対して調和のとれた感覚を磨きたいと考えている人。

#### 観光コース

1. まちづくりや観光に関心を持ち、地域の創生やその将来に大きな夢を抱いている人。
2. フィールドワークを通して「新しい文化の創造」に取り組みたいと考えている人。

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

#### 高校時代に特に学んでほしいこと

国際的な視野を持ち、外国語を駆使して国内外で活躍することができるようになりたい方は、グローバル社会におけるコミュニケーションの手段として外国語の基礎を培っておくこと、日本および世界の歴史や政治・経済に関する基礎的知識を身につけること、日本や諸外国の地理、文化、芸術など幅広い分野に興味を持つことが重要です。ツーリズム産

業や地域振興、観光行政に関心を持ち、観光プロフェッショナルやビジネスパーソン、公務員として活躍したい方は、日本と世界の社会情勢に関心を持ち、政治・経済・地理・歴史等の科目を広く学びながら、部活動や委員会、スポーツ、ボランティア活動等を通して、人との関わりを大切に構築していくことが求められます。

これらの意欲や将来への目標を有しているかの判断は、資格取得状況、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。

## 秋田看護福祉大学

### 卒業の認定に関する方針

#### 看護福祉学部

秋田看護福祉大学は、建学の精神を基本理念として学則第1条及び第6条第2項の目的と目標の実現のため、次に示す要件を満たす学生に対し、卒業を認定して学位を授与します。

- ・幅広い教養と人権や生命の尊厳への深い理解、豊かな人間性を涵養する姿勢を備える。
- ・問題をみつけ、論理的・科学的に思考し、解決方法を考える能力を備える。
- ・倫理観を持って積極的かつ主体的に行動する能力を備える。
- ・専門職者としての知識と技術を身につけ、それらを実践的に統合し、応用する能力を備える。
- ・調和の精神に根ざしたコミュニケーションがとれ、多様な人々と協働し責任ある行動をとることができる能力を備える。

#### 看護学科

- ・看護の専門的な知識と技能の基本を身につけ、科学的根拠に基づいた判断ができる。
- ・専門職業人としての使命感を持ち、多様な人々と連携し、責任ある行動をとることができる。
- ・個人や地域が抱える健康問題の解決に向けて、主体的な取り組みができる。
- ・保健医療や地域社会の発展に貢献できる判断力を備え、包括的な視点で看護をとらえることができる。

#### 医療福祉学科

- ・学問の基礎的な知識にとどまらず、現代科学が到達した先端技術を身につけ、科学的根拠に基づいて判断することができる。
- ・深い人間理解に基づく倫理観・使命感を持ち、人間の尊厳を守ることができる。
- ・保健医療や社会福祉に関わる問題を発見し、多職種・多機関による連携・協働を通して、解決に向け取り組むことができる。
- ・社会福祉の理念を基軸に、様々な学問分野の知見を活用し、地域社会の発展に貢献する行動ができる。

## 教育課程編成方針

### 看護福祉学部

秋田看護福祉大学は、一人ひとりの学生を大切にし、「豊かな人間性と知性」を涵養し、「確かな知識と実践力」と「たゆまぬ向上心と創造する力」を育むことを教育目標として掲げています。さらに、卒業後も人を大切にする“こころ”（調和の精神）を持って仕事に励み、人生を生きていく社会人になることを目指した教育課程を編成します。このため学部共通の教育基盤として、豊かな人間性と知性を持ち、調和の精神を養うために、両学科の学生が共に学ぶ「基礎教養科目」「共通基盤科目」を配置します。

- ・「基礎教養科目」には豊かな人間性と知性を涵養するための幅広い教養を身につけるための科目を配置する。また、初年次教育として、自らの将来を見据え、主体的な学びや大学の学習方法を理解するための少人数演習による授業を行う。
- ・「共通基盤科目」には、専門職として欠かせないコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を涵養するための科目、多職種とのパートナーシップを育成するための実践的な演習を取り入れた科目、キャリア形成について実践的に学ぶ科目を置く。また、保健・医療・福祉サービスを総合的な視点で学習するための科目を置き、両学科の学生が討論しながら実践的な課題に取り組む教育を行う。

### 看護学科

- ・「基礎教養科目」「共通基盤科目」と並行して看護学の基盤となる「専門基礎科目」と、看護学の専門性を深める「専門科目」を、学年進行に従い体系的な学習を進めることができるように、初年次から配置する。
- ・多様な場における医療を支える優れた看護ケアを提供するために、様々な発達段階や健康レベルにある対象のニーズを把握し、科学的な根拠に基づく判断と支援を提供するための科目を配置する。
- ・他の職域スタッフとの連携・協働により、複雑化する保健・医療・福祉のニーズに対応した地域包括ケアシステムを意識し、実践に結びつけるための科目と、グループ学習やディスカッション、実習室での技術学習等により、コミュニケーションや人間関係作りを体験的に学ぶ科目を配置する。

- ・高齢社会に即した看護を実践するための能力を身につける科目や、個人や地域が抱える健康問題を解決するための方法を学ぶ科目を配置する。
- ・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点から、女性の健康問題をとらえ、また妊娠期・分娩期・産褥期・新生児期にある対象者の状況を的確に把握し、適切な看護や助産を実践するための科目を配置する。
- ・医療施設や老人保健施設、訪問看護ステーション等の地域における様々な実習により、多様な人々との関わりを通して、対象との良好な関係性を築きながら、看護専門職として必要な支援を実践できる能力を身につけるための科目を配置する。

### **医療福祉学科**

- ・大学における授業に主体的に取り組むための基礎的な科目を「基礎教養科目」「共通基盤科目」に配置する。また、ソーシャルワークの専門的な学習を、学年進行に従い体系的に進めることができるように、「専門科目」を配置する。
- ・現代社会の抱える問題を社会福祉、精神保健福祉、介護福祉の視点から総合的に捉え、解決に導く能力や知識を身につけるために必要な科目を配置する。
- ・医療福祉分野におけるチーム医療、地域包括支援、多職種連携について理解を深め、多様な場における医療福祉を支援し、高齢化や人口減少等、地域の諸課題を理解し解決するための方法を学ぶ科目を配置する。
- ・医療保健機関や各種法人、事業所等における様々な実習により、医療や福祉の分野でソーシャルワーカーとして必要な支援を実践できる能力を身につけるための科目を配置する。
- ・行政機関をはじめ、各種法人、団体、民間企業等で医療福祉分野のみならず幅広い分野の専門知識を持って活躍できる能力を身につけるために、学園内大学・短大との単位互換・科目認定にて幅広い領域の科目を複数配置する。

## 入学者受入方針

### 看護福祉学部

本学部は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求めます。

1. 高等学校の教育課程を幅広く修得している。
2. 人権や生命への尊厳の気持ちがある
3. 他者に対する思いやりの気持ちがある。
4. 自らの責任において、主体的に学習しようという意欲がある。
5. 周囲の人々と協力し物事を成し遂げようとする協調性がある。

### 看護学科

本学科は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求めます。

1. 高校の授業における国語、英語、理科（特に生物・化学）、数学を積極的に学び、看護学を学習するための基礎学力を有する。
2. 課外活動や委員会活動、ボランティア活動等の経験から他者や状況に応じた柔軟な判断力と思考力を持ち、相手を尊重したコミュニケーションをとることができる。
3. 看護学に関心を持ち、保健・医療関係職種との連携・協働を通して、個人や地域が抱える健康問題の解決に責任感を持って取り組みたいという意欲がある。
4. 常に向上心を持ち、時代や社会の変化を柔軟な思考力と洞察力で捉え、地域社会や国際社会に貢献したいという意欲がある。
5. 主体性を持って、課題に最後まで取り組むことができる。

### 医療福祉学科

本学科は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求めます。

1. 高校の授業における国語、英語、地歴、公民を積極的に学び、福祉学を学ぶための基礎学力を有する。

2. 医療や福祉の分野における多職種連携や協働を通して、地域住民の福祉向上に主体性を持って貢献できる能力を習得したいという意欲がある。
3. 人間の尊厳と自立に関心があり、人権を真剣に考える誠実さと社会性を備える。
4. 課外活動や委員会活動、ボランティア活動等の経験から他者や場面に応じた柔軟な思考力と的確な判断力を併せ持つ。
5. 福祉学を中心に経済学、経営学、法律学、政治学、観光学、栄養学を幅広く学び、多様な領域で活躍したいという考えを持っている。

#### 【入学者選抜における判定方法】

これらの資質を有するかの判断は、資格取得状況、調査書、エントリーシートに基づく口頭試問、学力試験と小論文や面接を通じて行います。

## 秋田栄養短期大学

### 卒業の認定に関する方針

秋田栄養短期大学は、「人間性豊かな知性人、誠実で信頼性のある有能な職業人の育成」を目標に、多様化した現代社会の中で、広い視野と深い専門知識に裏打ちされた職業人としての知識と実践力を備えられるよう教育活動を展開している。教育目標に掲げる事項及び次に掲げる能力を身につけ、かつ所定の単位を修得し卒業試験に合格した者に卒業を認定するとともに短期大学士（栄養学）を授与する。

- 1 食を科学的に学び、食事づくりを通して人々の健康増進を支援できる知識と実践力を身につけた人
- 2 専門職に求められる責任感や職務実践力を身につけ、さらには多様化する現代社会の課題に対処するための努力を続けられる人

#### 〔1〕卒業に要する最低単位数

卒業に要する最低単位数は、基礎教育科目 10 単位以上（必修 3 単位、選択 7 単位以上）、専門教育科目 52 単位以上（必修 24 単位、選択 28 単位以上）合わせて 62 単位以上とする。

#### 〔2〕卒業試験

本学は、卒業生として必要な知識・技能が身につけているかを確認するため卒業試験を実施する。本試験の合格は、ゼミナール（卒業必修）の単位認定の必要条件である。

#### 〔3〕栄養士免許の取得要件

本学において栄養士免許を取得しようとする者は、資格取得に関わる最低履修基準の 50 単位を含めて卒業要件単位を取得することが必要である。

### 教育課程編成方針

本学の教育課程は、建学の精神に則り、教育目標を達成するため卒業認定・学位授与の方針に沿って「基礎教育科目」と「専門教育科



目」の2つの基本的枠組みで構成し、課外における活動を含めて体系的な編成とする。

〔1〕基礎教育科目は、キャリア形成のための教養と豊かな人間性を養うとともに苦手科目や分野をなくす教育を含めて専門教育への円滑な導入を図ることをねらいとする。

〔2〕専門教育科目は、栄養士に求められる知識・技能・態度・考え方の育成に結びつく「講義」「演習」「実験」「実習」など多彩な学修形態を織り交ぜて体系的に編成する。

〔3〕栄養士としての資質の向上を図るとともに、自ら課題を発見して解決する能力やコミュニケーション能力など社会人に求められる人間力の育成を目指して、正課の授業のほか、学生が主体的に参画する課外の諸事業を織り交ぜて教育プログラムを展開する。

#### 【教育目標に基づく学修成果の到達目標】

- (1) 〔知識〕：学生は、在学中に下記の事項ができるようになること。
  - ①各科目の基礎的な事項について理解する。
  - ②他の科目と関連づけて理解することができる。
- (2) 〔技能〕：学生は、在学中に下記の能力を身につけること。
  - ①必要な事項を、口頭や文章で明確に表現することができる。
  - ②調理技術を身につける
  - ③給食の運営に係る技能を身につける
  - ④献立作成能力を身につける
  - ⑤他者へ衛生の指導ができる能力を身につける
  - ⑥主体的に課題を発見し、解決する能力を身につける
  - ⑦さまざまなリテラシーの能力を身につける
- (3) 〔態度〕：学生は、在学中に下記の態度を身につけること。
  - ①栄養士としての使命感を持ち、食と栄養の面から社会に貢献しようとする意欲と態度。
  - ②対人コミュニケーションスキルを高めようとする態度
  - ③自分自身の衛生管理を徹底する態度
  - ④栄養に関する知識・理論を学びより深く問題を探求しようとする態度

## 入学者受入方針

秋田栄養短期大学は、学生の目標の実現に向けた多様な指導と支援を通じて、学生が主体的に学べる教育体制を整えています。

本学の建学の精神と教育目標を理解し、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心掛け、将来の目標の実現に向けてひたむきに努力する意欲を持った人を求めています。

本学は、次のような学生の入学を希望しています。

- 1 食を通じた健康づくりに興味や関心のある人。
- 2 食事の管理を中心とした栄養の専門職としての職務に就きたい人。
- 3 保健・医療・福祉・教育などの分野で自分の夢を実現し、社会に貢献したい人。

そのため、高校卒業までに高校教育全般における基礎的な知識・技能のほか、口頭や文章による論理的表現力、食に関する幅広い教養、社会性を身につけておくことを求めます。

これらの資質を有しているかの判断は、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。

(2) 中期的な計画（5か年重点計画）及び事業計画の進捗・達成状況

	令和4年度 実施計画内容	進捗・達成状況
学 校 法 人	①スキルアップのための指導・研究強化	事務職員の資質・能力向上のため、列年、学内事務職員研修会を開催し、日本私立大学協会などの外部機関が開催する研修会等に参加している。また、日本私立大学や私学経営研究会等が公開している動画を使用し、最新の情勢・法改正に関する情報共有を行った。日本私立大学協会東北支部の事務職員研修会は、昨年度まで新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止やオンライン開催となっていたが、十分な感染防止対策を講じた上での2年ぶりの実施開催となった。学内研修会については、引き続きコロナウイルス感染症予防対策として、集合せずにオンライン研修を実施し、事務職員の能力向上に努めた。
	②事務マニュアルの冊子作成	人事異動等で担当者が変わることに伴う業務の停滞や処理方法の変更、未実施等のミスを防止するため、平成24年度から業務マニュアルの作成・更新を行っている。記載事項・様式等については、概ね整い、各職員もマニュアルの作成・使用について慣れてきており、人事異動の際には実際にマニュアルを使用して事務引継ぎが行われるようになってきている。最終的に冊子化を行うため、5か年計画最終年度である令和4年度は、前年度に提出されたマニュアルデータを結合し、記号・体裁を調整し、冊子化に向けて修正を行っている。
	③広報戦略	1.広報活動の方向性（選抜と集中、教育サービスの認知度向上、イメージ選定）、2.組織別広報の展開（学校別の広報活動等）、3.媒体別広報の展開（SNSの利用、紙媒体の原則廃止等）、4.広報体制の強化（メンバーの補充等）という目標は概ね達成できたと考えているが、残念ながら入学者数の確保に結びつかなかった。我々がこうありたいと考えているイメージそのものが、とりわけ高校生の望むものになっていない可能性もある。今後はイメージの再設定を含めて、今後のやり方といった白紙に戻して考えていく。
	④教育環境の整備・充実	今年度はノースアジア大学の第二電算室及びさくら幼稚園の2クラス（年中・年長）にエアコンを設置した。ノースアジア大学、秋田看護福祉大学、秋田栄養短期大学、明桜高校では各棟の防火扉、防火シャッターの整備を行った。また、昨年に引き続き和式トイレから洋式トイレ化の改修工事を秋田栄養短期大学及び明桜高校で実施。大学のゼミ教場や高校校舎内のLED工事についても予定どおりに行った。
	⑤5か年重点計画の検証	法人を含め9つの分野から平成30年～令和4年度までの進捗・達成状況を検証し、その分析を踏まえ令和5年度からの5か年計画を作成した。
ノースアジア大学（経済学部）	令和4年度 実施計画内容	進捗・達成状況
	①学生受け入れ（募集）体制の強化	学生の受入れについては、選抜区分で捉えた際には総合型選抜Ⅱ期で前年度比、半数以下となったことが大きく、その他の選抜区分では多少の増減はあるものの概ね同数の志願者、入学者状況となっている。志願者の出身地域等で前年度との比較を見てみると、学園内の明桜高校と県外からの志願者、入学者が1割程度落ち込んだ。高校訪問については、原則2人体制で学科や教務課との連携により実施してきたが、コロナ禍の影響により訪問できなくなった高校や、仮に訪問できても短時間で玄関先での面会というケースも少なくなくなった状況であった。
	②総合的包括的キャリア教育の継続的実施	キャリアセンターのきめ細かい指導により、学部長が参画せずとも、雑誌AERAの2023年号の「商・経営・経済学部」の大学ランキングで、実就職率全国1位となった。
	③教育課程の見直し	教育課程の見直しについては、国際ビジネスコースを情報系の経済データサイエンスコースに変更することに伴い、授業の充実を図るとともに授業内容や担当者の割り当てについても再検討を行った。さらにシラバスの見直しのほか、応用科目や発展科目を検討してきた。
	④FDの推進	ゼミナールの重要性を取り上げ、運営のやり方まで議論した。授業を受ける姿勢などを含めたクラスマネージメントから始めて、グループワークの具体的なやり方までを提案し合い「グッドプラクティス」を共有した。
⑤学修成果の可視化	3つのポリシーを踏まえて昨年度より導入された学修成果の可視化については、ゼミナール担当をはじめ学部・学科の支援と協力のもと、充実した対応ができたかと思われる。特に、カリキュラムマップやカリキュラムツリーは、学修をしていくにあたり、本学の教育目標を明確にしてその指針の1つとして活用された。また、教育目標、いわゆる学修成果の達成度については、ルーブリック指標を用いて公平、公正な評価のもと、達成度シートを用いて学生へフィードバックを行い、面談を通して今後の新たな学修へつながっていることは、大きな成果であると感じている。	

	令和4年度 実施計画内容	進捗・達成状況
①入学定員の確保に向けた施策の強化と展開 V	<p>令和4年度より入学定員として法律学科は100人から60人へ、国際学科は60人から50人へと変更したが、学園内、県内ともに前年度から2～3割程度の減少となった。</p> <p>今年度から国際観光学科を国際学科へと名称変更をしたことに対して、広報の訴求が効果として発揮されなかった。高校訪問については、コロナ禍の影響により訪問できなかつた高校や、仮に訪問できても短時間で玄関先での面会というケースも少なくなくなった状況であった。ホームページや動画PRを含めて改善を続けていく。</p>	
②高大連携授業の推進 V	<p>令和4年度後期コンソーシアムあきまた提供科目及び高大連携講座について、担当の石川（雅）准教授（法律）と井上准教授（国際）がそれぞれ主体となり科目提供を行った。コロナ禍で開催が不安定な時期が続いており、参加者も減少傾向にあった。</p>	
③教育資源の社会への還元 V	<p>模範裁判については今年度第31回となり有観客にて行われた。コロナ禍にあり無観客を中心とした実施になっていたが、明桜高校を含めて県内高校にも呼びかけをして実施。併せて秋田県模範裁判レベルに注意しながらのイベントとなった。</p>	
④学修成果の可視化と学修支援策の強化 V	<p>令和3年度より導入された学修成果の可視化については、学部・学科の協力を得て充実した対応ができたかと思わる。学修成果の達成度については、建学の精神から学部・学科の教育目的、さらに3つのポリシーとも連動したルーブリック指標を用いて公平、公正な評価のもと、達成度シートを用いて学生へフィードバックを行い、面談を通して今後の新たな学修へとつながっていることは、大きな成果であると感じている。</p>	
⑤外部資金を導入した特色ある教育の推進 V	<p>法律学科は国家試験等センターとのタイアップにて前年度からの継続事業として、「秋田の公共的課題」を担う公務員・民間企業等就職者育成プログラム」を申請した。法律学科及び国家試験等センターに所属する学生を対象として、秋田県民の共有する法に係る認識を学び、これに基づき、秋田県固有の公共的問題並びに、それらに対処する政策を考えることを通じて、秋田県内に定着し、県内官公庁並びに民間企業等で活躍しうる人材を育成しようとする取り組みを申請したが、今年度は残念ながら採択には至らなかった。</p>	
⑥ゼミナール改革の総括	<p>これまでゼミナール内での面談や発表などを通して、ゼミナール全体が活性化することは一定の成果と言える。特に学生面談では、本学の特色の1つである面倒見の良さをさらに強調させた形で実施するとともに、昨年度からは孤立している学生や成績不振に悩む学生を対象とした、通称「ともだち作戦」が学科横断的に実施されている。</p>	
⑦5年間の総括	<p>コミュニケーション能力の高い人材の育成、ゼミナール改革と学生ケア、公務員試験対策の強化、コース制の実質化に向けた改革については、一定の成果が見られた。しかし学生募集対策の境界については、全く成果があがっていない入学定員の確保については最大の課題として、学園内高校や強化部を中心に魅力ある訴求内容を改善して対応したい。新たな学部やコース、教育内容についてもいかに高校生の「興味・関心」に繋がられるかを重視した検討を続けた。</p> <p>民間企業就職対策の強化については、まだ不十分である。企業コースの教育と共に学生への就職支援を強化していく。</p> <p>今後は、政策立案能力をもった人材や人のこころや行動を科学的に分析できる人材を育成するために、政策関係科目や心理学関係科目を充実させるなど、教育プログラムの大きな変革も検討していく。</p>	

令和4年度 実施計画内容		進捗・達成状況
①これからの時代に求められる資質を備えた人材の育成に向けた施策の検証	今年度より学科名を国際学科に改め、国際コースを国際関係コースとグローバル英語コースに分割することで、イングリッシュルームの設置を含めてより国際的に充実した環境の構築を図った。	
②特色ある教育制度の推進と検証	国際関係や政策に関わる新規科目設置の検討を行うとともに、語学力向上、英語教養に関する科目を検討した。さらに現外務省より佐藤客員教授を招き、国際関係論特別講義を開講するなど、よりグローバルで実践的な教育の充実を図ってきた。	
③質の高い専門職業人養成の検証	質の高い専門職業人の養成については、イングリッシュルームでビデオチャット、ムービーアワーの拡充により職業意識の振起を図ってきた。語学能力の向上を目指した「SETプログラム」では、話す、書く、読むといった能力の向上により、参加者全員がTOEICスコアの上昇が成果として表れ、新入生の中には入学後の1年間でTOEICスコアが700点を超えるレベルになった学生も報告された。	
④入学定員の充足に向けた施策の展開と検証	令和4年度より入学定員として法律学科は100人から60人へ、国際学科は60人から50人へと変更したが、学園内、県内ともに前年度から2~3割程度の減少となった。	
⑤教員の資質・能力の向上のための施策の検証	今年度から国際観光学科を国際学科へと名称変更をしたことに対して、広報の訴求が効果として発揮されなかった。高校訪問については、コロナ禍の影響により訪問できなかった高校や、仮に訪問できても短時間で玄関先での面会というケースも少なくなくなった状況であった。国際関係・安全保障、グローバル英語コースを含めてホームページや動画PRを含めて改善を続けていく。	
⑥外部資金を導入した特色ある教育の推進Ⅴ	学修成果の可視化に関する資料検討や対応検証については、教員の認識や学生対応など多方面において教育能力の向上が見られた。但しICTを含めた教育技法については課題が残った状況となった。授業評価アンケートに対する授業改善報告書を提出することにより、教育の質を高める対応を継続して行っていく。	
⑥5年間の総括	国際学科については「国際学科生の秋田県内企業への就職促進のための諸施策」が採択され、次代の秋田を担うのは秋田の学生であるとの前提に立ち、学生の就労意識や地元への愛着心を育み、また国際感覚をも磨きながら県内企業への就職に学生の動機付けを図った。同時に就職先として企業、機関等との関係を維持または強化することができた。具体的内容としては、「卒業生と在学生とのキャリア懇談会」、「県内企業等への訪問研修」、「学内セミナー・ワークショップ」、「観光まちづくりを推進する地域へのフィールドワーク」、「県内遠隔地企業へのインターンシップ補助」を実施するほか、また新たに「外部講師によるCS教育」、「秋田で活躍する外国人を通して異文化理解と英語力の向上」を展開した。	
	これからの時代に求められる資質を備えた人材の育成に向けた施策の推進、特色ある教育の推進、外部資金を導入した特色ある教育の推進については一定の成果がみられた。入学定員の確保については最大の課題として、学園内高校や強化部を中心に魅力ある訴求内容を改善して対応したい。新たな学部やコース、教育内容についてもいかに高校生の「興味・関心」に繋がられるかを重視した検討を続けたい。	
	交換留学生との交流の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、十分な成果が上げられなかった。	
	今後は、現代の高校生の特性や世間が求める大学教育へ要請等データに基づき分析し、国際学科の特色を効果的にアピールする方法を立案し、実施していく。	

ノースアジア大学（国際学科）

	令和4年度 実施計画内容	
	①教育課程の評価と見直し	看護学科では、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正、本学3ポリシーに則り本学の特色を反映し内容の充実を図った新カリキュラムを令和4年度新入生より適用させた。また、看護学科・医療福祉学科の学生が共に学ぶ「基礎看護科目」「共通基礎科目」についても、本学3ポリシーに即して内容を見直し、令和4年度入学生より適用させた。医療福祉学科では、令和3年度より新カリキュラムとなり実習時期・内容の見直しを行い、大きな問題なく進行了た。
	②FD・SD（教員）活動の評価検討	前期に大館市教育長を講師に迎え講演会を開催した。講演会後にワークショップとして「専門性プラス10年後の将来を見据えた教育をするためには」をテーマに教職員で意見交換を実施した。後期は、複数の授業を参観したうえで「学生の将来を見据えた能動的な授業展開とは？」というテーマで授業検討会を行うなど教員・事務職員の垣根を越えて取り組んだ。学生アンケートには各教員に伝えられ、教員からは回答が提出された。教員からの回答は学生に公開した。一連の活動の成果として、アクティブラーニングや学生の理解度を増す授業方法を取り入れた授業が増えてきたこと等FD授業評価アンケート結果にも現れている。
秋田看護福祉大学	③キャリア支援の評価と見直し	個人登録票の記載内容確認や指導、就職面接試験に向けた指導を就職委員・ゼミ担当教員・クラス担当教員・教務課就職担当職員が一丸となって対応した。このことが例年同様の高い就職内定状況に繋がっている。また、2・3年生を対象としたガイダンスを展開し、就職への意識付けを図っている。現在、3年生対象の就職ガイダンスは、4年生内定報告会、身だしなみ講座などを中心に展開し重要な役割を担ってきた。このことも考慮し、令和4年度入学者より授業科目として単位化し、正規の教育課程に組み込み、内容の充実を図るため、授業計画の作成に着手した。秋田キャンパスについては、資格取得のみならず幅広い就職先を想定し、ノースアジア大学キャリアセンターとの連携を強化した。このこともあり、学生は幅広い分野への進路を進むことが出来た。
	④国家試験対策チームの活動内容の評価と見直し	看護学科では、授業科目「看護総合」における講義のみならず、主体的な学習習慣を身に付けさせる、成績下位層の底上げを図るべく、特別学習会の実施等展開し国家試験における一定の合格率水準に繋がっている。医療福祉学科では、成績中下位層への補充学習を行っている。苦手科目の克服、合格基準点に達するように指導を行った。夏季・冬季講習等を実施し効果的な学習方法の習得、学習の定着化を図っている。低学年時には通常講義に対する予習復習をしっかり行うことが国家試験合格に繋がることを指導し早期からの意欲向上に繋げると共に学習方法の指導等を行った。福祉行政研究室での指導強化(試験対策・講話等)を図り、入室生の中から公務員採用となった学生が複数いる。
	⑤広報戦略の見直しと充実（広報誌・媒体等含む）	インスタグラムを利用した情報発信を行っている。主な内容としては、秋田キャンパス紹介、学内行事、サークル活動紹介、施設紹介、構内風景等幅広いものである。フォローワー数も増加傾向を示しており、一定の目的は達成できたと考えている。ホームページにおける年度データ更新、ニュース記事の迅速な作成を行い、最新情報維持及び内容の充実をさらに目指す。
	⑥5か年重点計画の検証	教育の質向上については、本学3ポリシーに沿った教育課程の編成・点検を行い、FD・SD活動により授業内容充実や教職員の資質向上を図れた。国家試験・公務員試験においても一定の成果を出せた。入学者確保に向け教育内容の見直し・改善、広報活動の充実を図ってきたが、一層の改善を要する事項としている。キャリア支援強化は計画的に進み、高い就職率を維持している。学生の学修環境、学生サービスの充実、行事等への満足度向上をさらに高めるよう検討を継続していく。

	令和4年度 実施計画内容	進捗・達成状況
秋田栄養短期大学	①教育目標に基づき学位授与の方針及び到達目標の達成に向けた教育改革の推進	学位需要の方針や到達目標の達成に向けた教育改革については、例年同様に見直しを行いながら、学生への理解促進、ニーズを図った科目提供を検討してきた。特に今年度については、「げんきな食コース」「おいしい食コース」「こども食コース」を新設し、管理栄養士取得希望者、資格取得希望者、保育士養成など新たなニーズに応える教育改革を推進することができた。
	②カリキュラム改革	コロナ禍を踏まえたこれからの社会に必要な酵素や食材に対する理解を深める目的のもと「発酵と麹」の授業を新設し、秋田金野商店の金野社長より授業を担当いただいたほか、スポーツ栄養学、臨床栄養学演習を新設。解剖学と生理学を解剖生理学Ⅰ・Ⅱに改める改革を行った。
	③FD活動の推進	学生からの授業評価アンケートを行い、その内容に関する改善報告書を提出。さらにより質の高い授業展開に向けた授業参観や意見交換会を実施した。
	④学生支援の充実	ゼミナールや個別面談を通して、就職活動はもとより、成績不振や実習など幅広い面での支援を実現してきた。
	⑤学生募集活動の推進	北東北を中心としながら高校訪問を行うほか、業者主催の進学説明会では会場集合型のほかに、高校開催型にも積極的に参加した。
	⑥研究活動の推進	教員研究費や科研費付与において、研究活動の促進を行っている。
	⑦新学科増設等を含む発展的改組の検討	現時点の社会・地域のニーズ、学生の募集予測の観点から新設学科増設等については現実的ではないと判断し、新たなコース制やカリキュラム充実に重点を置いた改善を行うこととしている。この内容をいかに周知できるのかを今後も考えながら、志願者増につなげていきたい。
	令和4年度 実施計画内容	進捗・達成状況
明桜高等学校	①教育内容の充実	教務内規を制定して、定期試験における成績補充の方法を変え、これまでの課題提出から補充試験の実施など生徒の学習意欲を高めるための変更を行った。また、各教室に黒板投影機を導入し、教員のiPadの画面を投影することで、資料提示や問題添削など積極的に活用され、よりわかりやすい授業につなげることができた。
	②教員の授業力の向上	教員相互の授業参観を行い、授業の工夫点を見出すことを進めた。また、ICT導入により、全教員が意欲を高く持って授業に望んでいる。全教員がiPadを利用して授業を行うことが授業力向上と分かりやすくなり授業につながっている。また、年2回、生徒を対象に授業アンケートを実施し、授業の改善に努めた。
	③進路指導の充実	朝のSHRでの学習（あさがく）、昼休み後半の時間での学習（ひるがく）、帰りのSHRでの学習（よるがく）を行い、入試（共通テスト、私大・国公立大二次）に備えた精選問題に取り組んだ。学園内進学に関しては、生徒数が減減したこともあり、例年の高水準に達することができなかった。
	④国際教育の充実	コロナウイルスの影響により、今年度も台湾への研修旅行は残念ながら実施できなかった。また短期留学生交換事業も実施できなかった。しかし、台湾の姉妹校は交流を続けており、特にバスケットボールの強豪校でもある淡水高級商工職業学校からは贈り物を頂き、本校から感謝の品と手紙・写真を送り交流した。
	⑤課外活動の充実	インターハイには、団体では男子サッカー部、個人では剣道部、レスリング部が出場した。放送部はNHK杯全国放送部コンテストに出場した。硬式野球部では、野中天翔選手が中日ドラゴンズから指名を受けた。男子サッカー部は第101回全国高校選手権大会に出場。吹奏楽部も東北大会で7年ぶりの金賞を受賞した。

	令和4年度 実施計画内容	進捗・達成状況
さくら幼稚園	<p>学びに向かう力、健やかな人間性等を身に付けるための具体的な保育を行う。「小1プログラム」等を一人ひとりの保育者が理解した上で子供たちへの発達に合ったきめ細かいかかわりをし、「幼児期のおわりまでに育てたい姿」へと育てていくことに留意する。</p>	<p>平成29年に施行された幼稚園教育要領の中の「幼児期の終わりまで育ててほしい姿」を本園でも年長児後半まで目指すため、保育者全員がそれを理解した上で保育できるよう、学びを深めていくことを意識していた。そのために「小1プログラム」等を一人ひとりの保育者が理解し、子どもたち各々の年齢において保育者自身が意識して保育していきたくて考えていたが保育者の退職による人材不足や個々の力量の差、保育に対するやる気の違いが顕著となってしまいう場面が多かった。新人保育者の育成の仕方の難しさを感じているが、だめな所だけではなく保育者の個々の特性を生かす方法を考えるようにし、よい方向での育成をしていけるようにしていきたい。未来ある子どもたちにもきめ細やかにかかわりをし、育てていくことができるよう園としての保育に対する共通理解ができるよう、学びを深めていきたい。</p>

	令和4年度 実施計画内容	進捗・達成状況
のびのびことも園	<p>5か年重点計画を十分に検証し、次の5か年計画の作製にあたる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止の上から、制限せざるを得なかった行事や交流会はあった。その他の計画は創意工夫を図りながら実施できたと思う。</li> <li>・過去3年間にわたり公開保育・要請訪問・研究協議会を実施（以上外部講師を招き、年2回実施）してきた。園では全保育士による指導会議（園内研修）を行い、課題を共有して保育・教育にあたる。保育・教育の意識高揚、その技能の取得にも通じるものであり、とても有意義な研修会となる。本年度も継続する予定である。</li> <li>・組織の機能化を図る。園全体の運営を考える担当会議（園長、副園長、副園長代理）、保育運営会議（副園長、副園長代理、以上児責任者、未児責任者）、保育運営会議を受けて指導会議（全保育士）を組織している。また、重要な案件、行事等を話し合う職員会議（全教職員）を行っている。このように各種会議を組織して、園又は保育・教育の上での課題を図り対応している。</li> </ul>



### 3 財務の概要

#### (I) 決算の概要

令和4年度の予算執行状況について、その概要を報告します。

##### (1) 資金収支計算書

『資金収支計算書』は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。令和4年度決算は、収入済額 11,312,047 千円となりました。支出は人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設・設備関係支出までで 2,297,136 千円となりました。

主な収入・支出科目については次のとおりです。

##### ① 資金収入科目

- ・ 学生生徒等納付金収入は、授業料収入、入学金収入、教育資料等諸費収入、施設設備資金収入を合わせて、1,567,230 千円となりました。学生・生徒・園児数は合計で 1,789 人（令和4年5月1日現在）です。
- ・ 手数料収入は、入学検定料収入、試験料収入、証明書手数料収入等で 33,125 千円です。
- ・ 寄付金収入は、特別寄付金 7,892 千円、一般寄付金で 1,000 千円となりました。
- ・ 補助金収入は、国庫補助金収入、秋田県からの地方公共団体補助金収入、施設型給付費収入で 524,435 千円の交付を受けました。
- ・ 資産売却収入は、設備売却収入 200 千円、有価証券売却収入で 2,600 千円です。
- ・ 付随事業・収益事業収入は、補助活動収入（男子寮、女子寮、高校研修寮、スクールバス、給食）等で 207,926 千円です。
- ・ 受取利息・配当金収入は、第3号基本金引当特定資産運用収入の預金利息、その他の受取利息・配当金収入で 9,948 千円です。
- ・ 雑収入は、施設設備利用料収入、廃品売却収入、退職金財団交付金収入その他の雑収入で 37,190 千円です。

##### ② 資金支出科目

- ・ 人件費支出は、1,110,651 千円です。内訳は、教員人件費支出、職員人件費支出、退職金支出です。

- ・教育研究経費支出の主なものは、各設置学校の教育・研究諸活動に必要な経費で、消耗品費支出、光熱水費支出、奨学費支出、学生生徒活動補助費支出等で 718,696 千円です。
- ・管理経費支出の主なものは、学生募集、法人の運営に必要な諸経費で、光熱水費支出、修繕費、委託費支出、広報費支出等で 403,503 千円です。
- ・設備関係支出は、教育研究用機器備品支出、管理用機器備品支出、図書支出、車両支出、ソフトウェア支出で 64,283 千円です。
- ・資産運用支出は、減価償却引当特定資産繰入支出で、334,000 千円です。
- ・その他の支出は前期末未払金支払支出、預り金支払支出で 310,361 千円です。
- ・翌年度繰越支払資金は 8,572,472 千円となりました。

## (2)活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしたものです。

- ・教育活動による資金収支の収入計は 2,378,800 千円、教育活動による資金収支の支出計は 2,232,852 千円となり、調整勘定等△51,014 千円と合わせて、教育活動資金収支差額は 94,934 千円となりました。
- ・施設整備等活動による資金収支の収入計は 200 千円、施設整備等活動による資金収支の支出計は設備関係支出、特定資産繰入支出の合計で 398,283 千円となり、施設整備等活動資金収支差額は△384,627 千円となりました。
- ・その他の活動による資金収支の収入計は 183,413 千円となりました。その他の活動による資金収支の支出計は 169,830 千円となり、その他の活動収支差額は 13,582 千円となりました。
- ・三つの活動区分の収支差額の合計額に前年度繰越支払資金を合わせて、翌年度繰越支払資金は 8,572,472 千円となりました。

## (3)事業活動収支計算書

『事業活動収支計算書』は、当該会計年度における収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、企業会計の損益計算書にあたります。(資金の動きはないが実質的には学校法人の損益になるもの(現物寄付、減価償却額等)の情報を含んでいますが資金の動きがあっても実質的には損益とならないもの(借入金等収入、資本的支出・施設関係支出・設備関係支出)等)は含みません。事業活動収支計算書の区分は、経常的な収支及び臨時的な収支に区分して、これらの収支状況を把握できるようになりました。

- ・ 経常的な収支は、教育活動収支差額△233,998 円と教育活動外収支差額 9,948 千円となり、合わせて△224,049 千円となりました。
- ・ 臨時的な収支である特別収支は、特別収支差額は△38,535 千円となりました。基本金組入前当年度収支差額合計△262,585 千円となり、基本金組入額△33,416 千円を差し引き当年度の収支差額は△296,001 千円となり、翌年度繰越収支差額は 5,110,991 千円となりました。

#### (4) 貸借対照表

土地・建物・構築物・備品・図書等の有形固定資産は、8,400,382 千円となりました。特定資産は、引当特定資産への繰入等を行い、13,848,697 千円となりました。その他の固定資産は 189,003 千円となりました。流動資産は、現金預金、未収入金等で 8,794,342 千円です。負債については、退職給与引当金および未払金等で、741,801 千円となりました。正味資産は、前年度 30,753,208 千円より 262,585 千円減少の 30,490,623 千円となりましたが、総負債比率は 2.4%と健全です。

①貸借対照表

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
資産の部										
固定資産	22,724,923	72.3%	22,402,451	70.5%	22,739,529	71.2%	22,450,351	71.3%	22,438,083	71.8%
有形固定資産	9,591,299	30.5%	9,375,557	29.5%	9,035,254	28.3%	8,703,317	27.6%	8,400,382	26.9%
土地	3,061,687	9.7%	3,064,424	9.6%	3,064,424	9.6%	3,064,424	9.7%	3,064,424	9.8%
建物	5,044,550	16.0%	4,754,423	15.0%	4,455,623	14.0%	4,157,561	13.2%	3,856,895	12.3%
構築物	331,445	1.1%	388,019	1.2%	353,177	1.1%	319,260	1.0%	285,511	0.9%
教育研究用機器備品	68,019	0.2%	81,357	0.3%	74,630	0.2%	71,829	0.2%	93,259	0.3%
管理用機器備品	45,404	0.1%	41,565	0.1%	34,094	0.1%	31,428	0.1%	32,885	0.1%
図書	1,033,817	3.3%	1,041,670	3.3%	1,049,793	3.3%	1,056,490	3.4%	1,063,639	3.4%
車両	6,377	0.0%	4,099	0.0%	3,513	0.0%	2,325	0.0%	3,770	0.0%
特定資産	12,519,975	39.8%	12,852,275	40.5%	13,182,409	41.3%	13,516,409	42.9%	13,848,697	44.3%
第2号基本金引当特定資産	900,000	2.9%	900,000	2.8%	900,000	2.8%	900,000	2.9%	900,000	2.9%
第3号基本金引当特定資産	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.4%
学園整備振興引当特定資産	651,446	2.1%	651,446	2.1%	651,446	2.0%	651,446	2.1%	651,446	2.1%
学園経営安定引当特定資産	700,000	2.2%	700,000	2.2%	700,000	2.2%	700,000	2.2%	700,000	2.2%
課外活動振興引当特定預金(資産)	1,961	0.0%	1,961	0.0%	1,961	0.0%	1,961	0.0%	1,961	0.0%
教職員退職給与引当特定預金(資産)	96,466	0.3%	94,766	0.3%	90,900	0.3%	90,900	0.3%	89,188	0.3%
厚生部資金引当特定預金(資産)	100,778	0.3%	100,778	0.3%	100,778	0.3%	100,778	0.3%	100,778	0.3%
秋田看護大学減価償却引当特定資産	2,960,221	9.4%	3,094,221	9.7%	3,228,221	10.1%	3,362,221	10.7%	3,496,221	11.2%
施設・設備等修繕引当特定預金	1,002,629	3.2%	1,002,629	3.2%	1,002,629	3.1%	1,002,629	3.2%	1,002,629	3.2%
ノースアジア大学減価償却引当特定資産	5,150,000	16.4%	5,350,000	16.8%	5,550,000	17.4%	5,750,000	18.3%	5,950,000	19.1%
保育所人件費積立預金	54,000	0.2%	54,000	0.2%	54,000	0.2%	54,000	0.2%	54,000	0.2%
保育所施設・設備整備積立預金	141,000	0.4%	141,000	0.4%	141,000	0.4%	141,000	0.4%	141,000	0.5%
その他の固定資産	613,650	2.0%	174,620	0.5%	521,866	1.6%	230,624	0.7%	189,004	0.6%
電話加入権	2,668	0.0%	2,668	0.0%	2,668	0.0%	2,668	0.0%	2,668	0.0%
ソフトウェア	1,927	0.0%	4,280	0.0%	4,814	0.0%	3,703	0.0%	4,575	0.0%
長期貸付金	6,506	0.0%	4,919	0.0%	3,202	0.0%	1,763	0.0%	1,094	0.0%
敷金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
有価証券	602,548	1.9%	162,753	0.5%	511,182	1.6%	222,490	0.7%	180,666	0.6%
流動資産	8,712,208	27.7%	9,361,821	29.5%	9,185,611	28.8%	9,039,411	28.7%	8,794,342	28.2%
現金預金	8,477,227	27.0%	9,161,339	28.8%	9,005,186	28.2%	8,848,583	28.1%	8,572,472	27.4%
未収入金	186,859	0.6%	152,861	0.5%	133,266	0.4%	144,749	0.5%	175,874	0.6%
短期貸付金	3,124	0.0%	2,622	0.0%	2,160	0.0%	1,080	0.0%	998	0.0%
立替金	44,999	0.1%	44,999	0.1%	44,999	0.1%	44,999	0.1%	44,999	0.1%
資産の部合計	31,437,131	100.0%	31,764,272	100.0%	31,925,141	100.0%	31,489,762	100.0%	31,232,426	100.0%
負債の部										
固定負債	102,745	12.7%	109,216	14.2%	108,619	14.3%	117,076	15.9%	133,399	18.0%
長期未払金	5,009	0.6%	2,284	0.3%	491	0.1%	0	0.0%	9,631	1.3%
退職給与引当金	97,735	12.1%	106,931	13.9%	108,128	14.2%	117,076	15.9%	123,768	16.7%
流動負債	703,681	87.3%	661,247	85.8%	653,020	85.7%	619,477	84.1%	608,403	82.0%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	178,128	22.1%	163,638	21.2%	141,270	18.5%	140,929	19.1%	192,690	26.0%
前受金	400,841	49.7%	360,323	46.8%	374,927	49.2%	350,892	47.6%	289,486	39.0%
預り金	124,712	15.5%	137,286	17.8%	136,823	18.0%	127,656	17.3%	126,227	17.0%
負債の部合計	806,425	100.0%	770,463	100.0%	761,638	100.0%	736,553	100.0%	741,802	100.0%
純資産の部										
基本金	25,120,211	79.9%	25,265,111	79.5%	25,315,965	79.3%	25,346,216	80.5%	25,379,632	81.3%
第1号基本金	23,291,737	74.1%	23,436,637	73.8%	23,487,492	73.6%	23,517,742	74.7%	23,551,158	75.4%
第2号基本金	900,000	2.9%	900,000	2.8%	900,000	2.8%	900,000	2.9%	900,000	2.9%
第3号基本金	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.4%
第4号基本金	167,000	0.5%	167,000	0.5%	167,000	0.5%	167,000	0.5%	167,000	0.5%
繰越収支差額	5,510,495	17.5%	5,728,699	18.0%	5,847,537	18.3%	5,406,993	17.2%	5,110,992	16.4%
翌年度繰越収支差額	5,510,495	17.5%	5,728,699	18.0%	5,847,537	18.3%	5,406,993	17.2%	5,110,992	16.4%
純資産の部合計	30,630,706	97.4%	30,993,809	97.6%	31,163,502	97.6%	30,753,209	97.7%	30,490,624	97.6%
負債及び純資産の部合計	31,437,131	100.0%	31,764,272	100.0%	31,925,141	100.0%	31,489,762	100.0%	31,232,426	100.0%

## イ) 財務比率の経年比較 (貸借対照表関係比率)

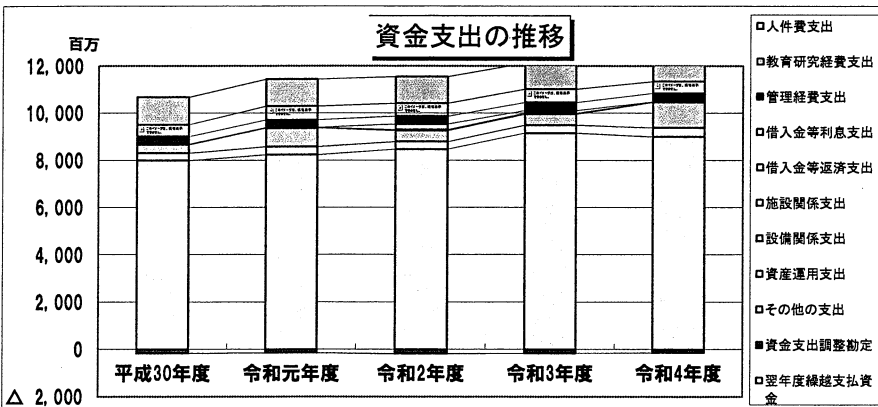
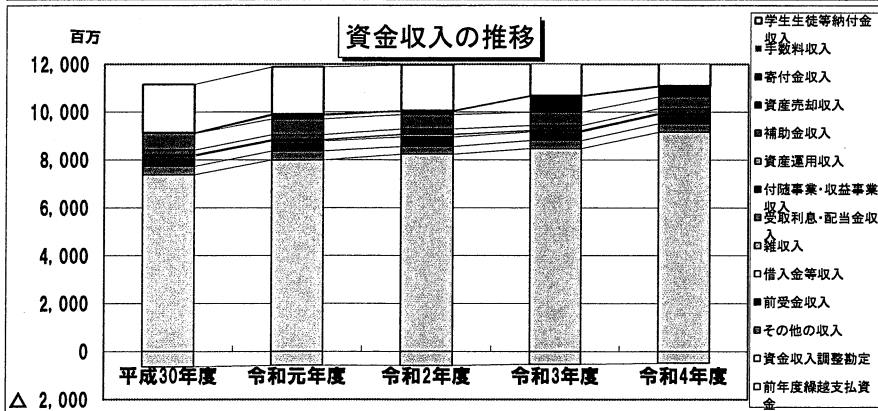
名 称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計算式
(1) 運用資産余裕比率	9.7年	8.9年	8.6年	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$
<p>学校法人の一年間の経常的な支出に対してどれだけの運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が1.0を超えている場合は、一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示している。高いほど運用資産の蓄積が良好である。比率単位は(年)である。</p>				
(2) 流動比率	1406.6%	1459.2%	1445.5%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
<p>流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して現預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標のひとつである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしている。</p>				
(3) 総負債比率	2.4%	2.3%	2.4%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
<p>総資産に対する他人資金の比重を評価する比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資産を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。</p>				
(4) 前受金保有率	2402%	2522%	2961%	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$
<p>前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。</p>				
(5) 基本金比率	99.9%	99.9%	99.9%	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$
<p>基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。100%が上限で100%に近いほど未組入額が少ないことを表している。</p>				
(6) 積立率	139.9%	136.1%	133.4%	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$
<p>学校法人の経営を持続的、安定的に継続するために必要とする運用資産の保有状況を表す。</p>				
(7) 固定長期適合率	72.7%	72.7%	73.3%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$
<p>固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。この比率は100%以下で低いほどよいとされる。</p>				

## ②資金収支計算書

### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>収入の部</b>										
学生生徒等納付金収入	1,902,772	16.7%	1,807,499	15.1%	1,678,051	13.6%	1,668,025	14.3%	1,567,230	13.9%
手数料収入	41,355	0.4%	38,112	0.3%	37,015	0.3%	37,367	0.3%	33,125	0.3%
寄付金収入	1,000	0.0%	200	0.0%	12,304	0.1%	15,822	0.1%	8,892	0.1%
補助金収入	599,519	5.3%	549,531	4.6%	495,472	4.0%	519,683	4.5%	524,436	4.6%
資産運用収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却収入	132,333	1.2%	659,004	5.5%	415,978	3.4%	0	0.0%	2,800	0.0%
付随事業・収益事業収入	205,385	1.8%	203,567	1.7%	186,911	1.5%	218,154	1.9%	207,926	1.8%
受取利息・配当金収入	28,691	0.3%	29,057	0.2%	31,645	0.3%	27,881	0.2%	9,949	0.1%
雑収入	90,899	0.8%	39,614	0.3%	39,056	0.3%	24,639	0.2%	37,191	0.3%
借入金等収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前受金収入	400,841	3.5%	360,323	3.0%	374,927	3.0%	350,892	3.0%	289,486	2.6%
その他の収入	323,072	2.8%	337,404	2.8%	354,857	2.9%	282,994	2.4%	308,182	2.7%
資金収入調整勘定	△ 580,889	△5.1%	△ 531,093	△4.4%	△ 478,496	△3.9%	△ 511,834	△4.4%	△ 525,753	△4.6%
前年度繰越支払資金	8,242,595	72.4%	8,477,227	70.8%	9,161,339	74.4%	9,005,186	77.4%	8,848,583	78.2%
<b>収入の部合計</b>	<b>11,387,573</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,970,444</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,309,058</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,638,809</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,312,047</b>	<b>100.0%</b>
<b>支出の部</b>										
人件費支出	1,133,781	10.0%	1,106,210	9.2%	1,091,525	8.9%	1,078,857	9.3%	1,110,652	9.8%
教育研究経費支出	553,064	4.9%	564,239	4.7%	503,087	4.1%	696,478	6.0%	718,697	6.4%
管理経費支出	333,852	2.9%	343,038	2.9%	358,254	2.9%	376,794	3.2%	403,504	3.6%
借入金等利息支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
借入金等返済支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
施設関係支出	238,810	2.1%	106,153	0.9%	2,505	0.0%	3,330	0.0%	0	0.0%
設備関係支出	39,392	0.3%	51,350	0.4%	24,851	0.2%	27,715	0.2%	64,284	0.6%
資産運用支出	467,328	4.1%	463,411	3.9%	1,080,020	8.8%	434,568	3.7%	334,000	3.0%
その他の支出	319,110	2.8%	334,489	2.8%	382,692	3.1%	312,510	2.7%	310,361	2.7%
資金支出調整勘定	△ 174,991	△1.5%	△ 159,785	△1.3%	△ 139,063	△1.1%	△ 140,026	△1.2%	△ 201,922	△1.8%
翌年度繰越支払資金	8,477,227	74.4%	9,161,339	76.5%	9,005,186	73.2%	8,848,583	76.0%	8,572,472	75.8%
<b>支出の部合計</b>	<b>11,387,573</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,970,444</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,309,058</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,638,809</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,312,047</b>	<b>100.0%</b>



イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,902,772	1,807,499	1,678,051	1,668,025	1,567,230
	手数料収入	41,355	38,112	37,015	37,367	33,125
	特別寄付金収入	1,000	200	12,204	15,822	7,892
	一般寄付金収入			100	0	1,000
	經常費等補助金収入	599,519	549,531	492,984	519,683	524,436
	付随事業収入	205,385	203,567	186,911	218,154	207,926
	雑収入	90,899	39,614	39,056	24,639	37,191
	教育活動資金収入計	2,840,930	2,638,523	2,446,320	2,483,691	2,378,801
	支出					
	人件費支出	1,133,781	1,106,210	1,091,525	1,078,857	1,110,652
	教育研究経費支出	553,064	564,239	503,087	696,478	718,697
	管理経費支出	333,852	343,038	358,254	376,794	403,504
教育活動資金支出計	2,020,697	2,013,487	1,952,866	2,152,129	2,232,852	
差引	820,233	625,036	493,454	331,562	145,948	
調整勘定等	△ 6,434	△ 31,399	25,091	△ 39,193	△ 51,014	
教育活動資金収支差額	813,798	593,637	518,545	292,369	94,934	
科目		金額	金額	金額	金額	金額
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備補助金収入	0	0	2,488	0	0
	施設設備売却収入	0	0	0	0	200
	施設設備等活動資金収入計	0	0	2,488	0	200
	支出					
	施設関係支出	238,810	106,153	2,505	3,330	0
	設備関係支出	39,392	51,350	24,851	27,715	64,284
	秋田看護福祉大学減価償却引当特定資産繰入支出	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000
	ノースアジア大学減価償却引当特定資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	保育所施設・設備整備積立預金積立支出	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計	612,203	491,502	361,356	365,045	398,284
	差引	△ 612,203	△ 491,502	△ 358,868	△ 365,045	△ 398,084
	調整勘定等	11,208	6,964	△ 23,014	△ 4,117	13,456
施設整備等活動資金収支差額	△ 600,994	△ 484,538	△ 381,882	△ 369,162	△ 384,628	
小計(教育活動差額+施設整備等差額)	212,804	109,099	136,663	△ 76,793	△ 289,693	
科目		金額	金額	金額	金額	金額
その他の活動による資金収支	収入					
	有価証券売却収入	132,333	659,004	415,978	0	2,600
	教職員退職給与引当特定預金取崩収入	114	1,700	3,865	0	1,712
	貸付金回収収入	2,537	2,089	2,179	2,044	751
	預り金受入収入	172,516	170,064	219,004	162,487	168,401
	立替金回収収入	0	0	0	0	0
	小計	307,500	832,857	641,026	164,531	173,465
	受取利息・配当金収入	28,691	29,057	31,645	27,881	9,949
	その他の活動資金収入計	336,191	861,914	672,671	192,411	183,413
	支出					
	有価証券購入支出	133,328	129,411	746,020	100,568	0
	保育所人件費積立預金積立支出	0	0	0	0	0
	貸付金支払支出	2,744	0	0	0	0
預り金支払支出	178,292	157,489	219,467	171,653	169,831	
立替金支払支出	0	0	0	0	0	
小計	314,364	286,900	965,487	272,222	169,831	
その他の活動資金支出計	314,364	286,900	965,487	272,222	169,831	
差引	21,827	575,014	△ 292,816	△ 79,811	13,583	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	21,827	575,014	△ 292,816	△ 79,811	13,583	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	234,631	684,113	△ 156,153	△ 156,603	△ 276,111	
前年度繰越支払資金	8,242,595	8,477,227	9,161,339	9,005,186	8,848,583	
翌年度繰越支払資金	8,477,227	9,161,339	9,005,186	8,848,583	8,572,472	

ウ) 財務比率経年比較 (活動区分資金収支計算書)

名 称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計算式
(1) 教育活動資金収支差額比率	21.2%	11.8%	4.0%	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示す。本業の「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。



## イ) 財務比率の経年比較 (事業活動収支計算書)

名 称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計算式
(1) 人件費比率	43.7%	43.3%	46.7%	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$
<p>人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準によって、この比率は大きく影響を受ける。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、事業活動収支全体を大きく膨張させ事業活動収支の悪化を招きやすい。</p>				
(2) 人件費依存率	65.1%	65.2%	71.3%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$
<p>この比率は、人件費比率および納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。</p>				
(3) 教育研究経費比率	34.2%	41.6%	44.8%	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$
<p>教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各支出が含まれている。これ以外に教育用固定資産にかかる減価償却額がある。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものでありこの比率も事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、事業活動収支の均衡を崩す要因の一つとなる。</p>				
(4) 管理経費比率	15.0%	15.6%	17.5%	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
<p>管理経費にも教育研究経費と同様な数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。したがって、学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。なお、管理経費と教育研究経費との区分、両者を合わせた経費の支出状況や減価償却の程度などにも注意しなければならない。</p>				
(5) 事業活動収支差額比率	6.8%	△16.3%	△11.0%	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$
<p>この比率がプラスになるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、基本金組入前にマイナスになっている要員が一時的あるいは臨時的である場合を別としてマイナスが大きくなるほど経営は窮乏し、いずれも資金繰りに困難をきたすこととなる。</p>				
(6) 学生生徒等納付金比率	67.1%	66.4%	65.5%	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$
<p>学生生徒等の増減並びに納付金の金額水準の高低によって、影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。</p>				
(7) 補助金比率	19.7%	20.7%	21.9%	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$
<p>補助金は全体的に見て納付金に次ぐ第二の収入源泉になっている。私立学校にとって、補助金収入は今や必要不可欠なものとなっており、補助金の額が増額されることは大いに期待されているところである。しかしながら、この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示しており、国や地方公共団体の財政事情によって、補助金削減等の影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。</p>				
(8) 経常収支差額比率	6.1%	△0.9%	△9.4%	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$
<p>経常的な収支バランスを表す比率</p>				

## (Ⅱ) その他

### ①有価証券の状況

#### ① 総括表

(単位:円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,568,332	505,116,000	4,547,668
(うち満期保有目的の債券)	( 500,000,000 )	( 504,400,000 )	( 4,400,000 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	680,097,900	650,001,478	△ 30,096,422
(うち満期保有目的の債券)	( 400,000,000 )	( 400,000,000 )	( 0 )
合 計	1,180,666,232	1,155,117,478	△ 25,548,754
(うち満期保有目的の債券)	( 900,000,000 )	( 904,400,000 )	( 4,400,000 )
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,180,666,232		

#### ② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	900,000,000	904,400,000	4,400,000
株 式	80,666,232	55,061,900	△ 25,604,332
投資信託	200,000,000	195,655,578	△ 4,344,422
貸付信託	0	0	0
その 他	0	0	0
合 計	1,180,666,232	1,155,117,478	△ 25,548,754
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,180,666,232		

### ②寄付金の状況

項目	金額	備考
特別寄付金	7,892,100 円	第101回全国高校サッカー選手権大会出場
合計	7,892,100 円	

### ③補助金の状況

項目	金額	対象
国庫補助金	122,729,600 円	ノースアジア大学 秋田看護福祉大学 秋田栄養短期大学 明桜高等学校
地方公共団体	362,158,025 円	ノースアジア大学 秋田看護福祉大学 秋田栄養短期大学 明桜高等学校 さくら幼稚園 のびのびこども園
施設型給付	39,548,238 円	のびのびこども園
合計	524,435,863 円	

## (Ⅲ) 経営状況について

令和4年度の決算では、事業活動収支計算書において当年度収支差額が△296,001千円となり翌年度繰越収支差額が5,110,991千円となった。

また貸借対照表において正味資産が、前年度30,753,208千円より262,585千円減少の30,490,623千円となしたが、総負債比率は2.37%と昨年と変わらず健全な状況となった。財務比率表においても全国平均(今日の私学財政 令和4年度版)対比で健全な運営状況となっている。

次年度以降も引き続き、社会の要請に応え信頼され続ける教育機関として運営を行っていく。

### ③事業活動収支計算書

#### ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>事業活動収入の部</b>										
学生生徒等納付金	1,902,772	66.3%	1,807,499	65.5%	1,678,051	67.1%	1,668,025	66.4%	1,567,230	62.4%
手数料	41,355	1.4%	38,112	1.4%	37,015	1.5%	37,367	1.5%	33,125	1.3%
寄付金	1,057	0.0%	226	0.0%	12,330	0.5%	15,851	0.6%	8,909	0.4%
補助金	599,519	20.9%	549,531	19.9%	492,984	19.7%	519,683	20.7%	524,436	20.9%
付随事業収入	205,385	7.2%	203,567	7.4%	186,911	7.5%	218,154	8.7%	207,926	8.3%
雑収入	90,899	3.2%	39,614	1.4%	39,056	1.6%	24,639	1.0%	37,191	1.5%
受取利息・配当金	28,691	1.0%	29,057	1.1%	31,645	1.3%	27,881	1.1%	9,949	0.4%
資産売却差額	264	0.0%	89,798	3.3%	18,387	0.7%	0	0.0%	1,800	0.1%
その他特別収入	341	0.0%	437	0.0%	3,018	0.1%	360	0.0%	489	0.0%
<b>事業活動収入合計</b>	<b>2,870,283</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,757,841</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,499,396</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,511,961</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,391,055</b>	<b>95.2%</b>
<b>事業活動支出の部</b>										
人件費	1,142,062	47.4%	1,115,406	46.6%	1,092,722	46.9%	1,087,804	37.2%	1,117,344	38.2%
教育研究経費	903,119	37.5%	916,634	38.3%	853,823	36.6%	1,045,974	35.8%	1,071,543	36.7%
管理経費	355,816	14.8%	361,998	15.1%	375,198	16.1%	391,780	13.4%	417,510	14.3%
徴収不能額等	7,399	0.3%	700	0.0%	7,960	0.3%	7,436	0.3%	6,419	0.2%
借入金等利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産処分差額	61	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	389,260	13.3%	40,824	1.4%
その他の特別支出	0		0		0		0		0	
<b>事業活動支出合計</b>	<b>2,408,457</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,394,737</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,329,703</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,922,255</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,653,640</b>	<b>90.8%</b>
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>461,826</b>		<b>363,103</b>		<b>169,693</b>		<b>△ 410,293</b>		<b>△ 262,585</b>	
<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 272,428</b>		<b>△ 144,900</b>		<b>△ 50,855</b>		<b>△ 30,250</b>		<b>△ 33,416</b>	
<b>当年度収支差額</b>	<b>189,398</b>		<b>218,204</b>		<b>118,838</b>		<b>△ 440,544</b>		<b>△ 296,001</b>	

